

森林資源の循環利用の促進について

【担当省庁】農林水産省

戦後に造成された人工林の多くが伐採期を迎える中、木材需要の増大による森林資源の循環利用の促進と、林業経営の安定化に繋がるよう、以下の措置を講じていただきたい。

- 木材需要を一層増大させるため、利用者が多く、PR効果の高い商業施設などの民間建築物の木造化・木質化を林業・木材産業循環成長対策における支援対象とすること
- 国産材需要の増加に応える主伐を進めるため、主伐から再造林までの一貫施業を実施する場合に伐採と集積経費も含めたパッケージでの支援制度を設けること

【現状・課題等】

■民間建築物での木材利用の推進

- ▶ 「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（令和3年10月施行、以下「法」）において、法の対象が公共建築物から、民間建築物を含む建築物一般に拡大
- ▶ 京都府では、令和4年に「京都府府内産木材の利用等の促進に関する条例」の施行、法改正に伴う「京都府産木材の促進に関する基本方針」の策定など、木材利用に係る新たな方針に基づく施策を展開するほか、府民会議の設置により府民や企業間の相互の意見交換や交流を進め、民間の木材利用に係る気運醸成を図ることとしている。
- ▶ 木材の需要拡大には、公共建築物のみならず商業施設・オフィス等への木材利用を継続して進めることが重要であるため、民間での木材利用に対しては、先駆的な製品や工法に係る調査・実証等といったモデル的な取組に限定せず、利用者が多くPR効果の高い施設も支援の対象に加えるなど、更なる拡充が必要

■木材生産の推進

- ▶ 林業経営の収支は、伐採収入と施業の補助金の合計を、伐採、再造林、保育にかかる経費が上回るため、森林所有者等の林業経営に対する関心が低く、主伐・再造林が全国的に進んでいない。京都府でも、10 齢級以上の利用期に達した人工林が 77%（約 98 千 ha）を占める中、主伐面積は約 200ha／年に留まり、再造林率は約 30% と低い状況
- ▶ 需要に応じた木材生産と、森林資源の循環利用を進めるには、経営収支のプラス転換による林業経営の安定化が必要であり、主伐・再造林一貫作業をはじめとした施業の低コスト化を進めることが重要となる。
- ▶ しかしながら、現行の国事業では、一貫作業時における再造林経費の支援は可能だが、政策的な誘導を強化するためには、伐採経費や集積経費も含めたパッケージ支援が必要

京 都 府 の担当課	農林水産部 林業振興課 (075-414-5006)
---------------	----------------------------

【国の事業等】

■林業・木材産業循環成長対策〔農林水産省〕 72 億円

- ▶ 木材需要に的確に対応できる安定的・持続可能な供給体制の構築のため、木材加工流通施設の整備、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐、木造公共建築物等の整備等や、再造林の低コスト化に向けた取組への支援等、森林資源の循環利用確立に向けた取組を総合的に推進

■建築用木材供給・利用強化対策〔農林水産省〕 12 億円

- ▶ 木材の建築物への利用実証・普及等の都市の木造化等促進への支援、技術開発・普及等を通じた建築物への利用環境整備への支援

■木材需要の創出・輸出力強化対策〔農林水産省〕 4 億円

- ▶ 非住宅建築物等の木造化・木質化、木質バイオマスのエネルギー利用、木材製品の輸出の推進等による木材需要の拡大を支援

■花粉発生源対策促進事業〔農林水産省〕（農山漁村地域整備交付金 774 億円の内数）

- ▶ 花粉の少ない森林への転換を目的として、花粉発生源となっているスギ及びヒノキ人工林を対象に、花粉症対策苗木等による植替えを支援

【京都府の取組】

■「京都府府内産木材の利用等の促進に関する条例」の制定（令和4年4月施行）

府内産木材の利用の促進に関する施策として、公共建築物等の木造化・木質化、住宅、商業・観光施設、福祉施設等への木材利用の促進などを規定

■「未来につなぐ京の木府民会議」による木材利用促進に係る気運醸成（令和4年12月設置）

府民、民間企業、行政など多様な主体の参画により、今後相互の意見交換と木材利用等への気運醸成を図り、府内産木材の利用等の促進を図る。

■「京都府産木材の促進に関する基本方針」の策定（令和5年4月適用）

民間施設も含めた木材利用量に係る目標数値を設定

■大中小断面集成材加工工場の整備による府内加工体制の強化（令和5年度稼働開始）

■林業事業体木材生産力向上支援事業 32 百万円

木材生産性の向上をとまなう主伐の伐採・集積に要する経費を支援

■京の木生産の森再生事業 31 百万円

皆伐・再造林による森林資源の循環利用による森林整備が確実に推進されるよう、再造林経費の他、保育経費、植栽木の鳥獣被害防止施設の設置にかかる経費を支援

■ひろがる京の木整備事業 119 百万円

民間の商業施設や福祉施設、住宅などにおいて、府内産木材を利用した木造化や木質化、木製品の導入等を支援

前身事業（～R2）を含めた直近5か年の支援状況（単位：件）

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
住 宅	264	233	239	102	150
商業施設等	12	3	4	6	6